

2026年度事業計画

2026年度事業計画

公益財団法人関西生産性本部

I. はじめに

世界経済は依然として不確実性の高い局面にある。地政学的緊張の高まり、保護主義的な通商政策の拡大、気候変動への対応、そしてAI・デジタル化の急速な進展など、変化の速度と複雑さはこれまでにない水準に達している。こうした中で、企業や組織が持続的に成長していくためには、これらの変化を前向きに捉え、柔軟かつ的確に対応していくことが求められる。

一方、日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、人口減少と人手不足、賃上げ率を上回る物価上昇、先端技術分野における国際競争力の相対的低下など、複合的かつ構造的な課題が重層的に進行している。とりわけ関西においては、大阪・関西万博の波及効果を維持・拡大するとともに、そのレガシーを最大限に活用すること、また東京一極集中を是正し、豊かで活力ある関西経済を実現することが求められる。さらに、企業や組織においては、人口減少社会における新たな働き方の実現、多様化する労使関係の深化、DXの進展、人的資本経営の実践、ESG経営の推進など、生産性に関わる多様な課題に直面している。

当本部は、1956年の設立以来、「生産性の三原則（雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正配分）」を基本理念として掲げ、経営革新、人材開発、ユニオン・イノベーション、労使関係の発展などを通じ、関西の産業と社会の発展に寄与してきた。2026年度は、当本部創立70周年の節目を迎えるにあたり、「人のつながりと知の結集で生産性運動を実践する」を70周年ビジョンとして掲げ、関西における生産性運動の拠点として、様々な活動を展開する。

当本部が2025年11月に実施した第38回定期調査の結果によれば、今後の生産性運動の重点項目として、「多様な人材が活躍できる職場環境づくり」「DX推進による社会の変革」「ホワイトカラーの生産性向上」「中堅企業の活性化」「ものづくり力の強化」が上位5項目となっている。本年度は、これらの項目に対応する形で、生産性に関する最新かつ信頼性の高い情報を発信するとともに、組織の中核を担う人材を育成し、人と情報が交わるコミュニティを創出する。加えて、個別組織への支援を通じて現場の課題解決を図ることも、当本部の重要な役割であると認識している。

当本部では、創立70周年を新たな出発点と位置づけ、持続可能で豊かな社会を実現するために、人と組織の力を結集し、関西の地から日本の生産性運動の新たな時代を切り拓きたい。

Ⅱ. 2026年度の活動方針

当本部は、1955年に日本生産性本部が設立され生産性運動が本格的にスタートした翌年4月17日に「生産性関西地方本部」として誕生した。今日まで、関西の多くの企業、労働組合、学識経験者の力強い協力を得て、環境変化に対応した生産性運動を力強く推進してきたが、その活動目的は以下の通りである。

ミッション（当本部の設立目的＝存在意義）

「本財団は関西において経営者、労働者、学識経験者の三者構成を基本に社会各層の参加を得て、時代の要請に応じた生産性運動を推進することによって、健全な労使関係の確立と内外の調和ある経済発展を図り、ひいては個が活かされる豊かな社会の構築に寄与することを目的とする。」（当本部定款第2章第3条）

また、活動の展開にあたっては、以下に記載する「生産性の三原則」を活動の前提とし、「生産性の精神」を普遍の原理と位置づけ、ミッションの実現に向けた様々な活動を展開する。

（参考）生産性運動の三原則

1. 雇用の維持・拡大

生産性の向上は、究極において雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って能う限り配置転換その他により、失業を防止するよう官民協力して適切な措置を講ずるものとする。

2. 労使の協力と協議

生産性向上のための具体的な方法については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し、協議するものとする。

3. 成果の公正配分

生産性向上の諸成果は、経営者、労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

（1955年5月関係9省事務次官と日本生産性本部役員で構成する連絡会議での「生産性向上運動に関する了解事項」）

（参考）生産性の精神

「生産性とは、何よりも精神の状態であり、既存するものの進歩、不断の改善をめざす精神の状態である。それは、今日は昨日よりも、明日は今日よりもまさるという確信である。それはまた、条件の変化に経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする努力であり、人間の進歩に対する信念である。」（1959年3月ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」）

とりわけ2026年度は、創立70周年を迎えるのを機に、以下のビジョンを策定し、創立75周年にあたる2031年までの活動の基本的なスタンスとして位置付ける。

KPCビジョン

「人のつながりと知の結集で生産性運動を実践する」

◆ビジョンに込めた思い

生産性向上運動の最前線は現場にあり、人によって支えられている。従って、生産性運動を実践するためには、多様な人と人をつなぎ、その知恵や工夫を集め、進化させることが最も重要である。当本部は、関西における生産性運動の拠点として、より良い未来社会の創造に資する。

さらに、上記ミッション・ビジョンを実現するため、職員の行動指針（バリュー）を定め、一人ひとりがミッション・ビジョンを確認しながら、日々の活動を行う。

私たちの行動指針（バリュー）

- ・私たちは、人と人とのつながりを大切にします
- ・私たちは、顔の見える関係性を築きます
- ・私たちは、生産性に関する最新の情報を収集します
- ・私たちは、組織の抱える課題に向き合い、支援を行います
- ・私たちは、新しいことに果敢に挑戦します

Ⅲ. 2026年度活動の柱

2026年度は、下記の5項目を活動の柱として、活動を展開する。

1. 不確実な未来を切り拓く組織の経営革新活動に学び、自組織の持続的成長とそれを担う生産性革新リーダーの育成を支援する。

- ①先進的、独創的な経営革新の取り組みを紹介し、自組織の課題解決に役立てていただくとともに、意見や情報交換を通じて参加者間の関係性を構築する。
- ②経営品質協議会（東京）をはじめ各地の協議会と連携しながら、経営品質向上活動の普及推進に努め、その活動を通してイノベーションに継続的に取り組み、優れた業績をあげている組織を関西経営品質賞 関西経営デザイン認証、そして関西経営品質賞として表彰する。
- ③各地のIE協会と連携しながら、モノづくり革新活動の最新の取り組みを紹介し、それらの活動を推進するモノづくり革新人材を育成し、「モノづくり力の向上」と「収益力向上」を目指す。
- ④サービス産業生産性協議会（SPRING）と連携し、サービス産業の生産性向上の取り組みを支援し、「革新的な優れたサービス」を表彰する日本サービス大賞の普及に努める。
- ⑤経営革新、経営品質向上、モノづくり革新に関する個別組織のニーズに応じた経営支援と人材育成支援を実践する。

(主な事業)

経営研究会、中堅企業研究会、技術経営研究会、ロジスティクス研究会、広報戦略研究会、第36期K P C中堅企業「経営塾」、

2026年度関西経営品質賞、2026年度関西経営品質賞 関西経営デザイン認証、顧客価値経営実践推進者コース

生産現場研究会、モノづくり改善人材のための異業種交流会、第67回全国 I E 年次大会、関西モノづくり大会

(新規・改編事業)

マネジメント知識を体系的に学ぶMBA基礎セミナー(仮称)

企業成長とエンゲージメントを両立させる経営設計セミナー(幸せマネジメント創造セミナー)(仮称)

「5 S・現場改善ワークショップ」(仮称)(旧『本物の5 S』・見える化セミナー)

生産管理セミナー(仮称)(旧:生産計画・工程管理力強化セミナー)

「からくり改善®」見学会(仮称)

外国人材に選ばれるための現場づくりセミナー(仮称)

2. 持続的な発展をめざすこれからの労使関係のあり方について、労使が協力して作り上げた先進的な取り組みに学び、相互の議論を深め、実践活動に展開する。

- ①少子高齢化の急速な進展と労働力人口減少の中で、環境変化に対応する労使関係のあり方について、労使の先進的な実践事例に学び、様々な研究会や会議、フォーラムなどの場で労使学による議論を深め、日常的な行動につなげる。
- ②組織と個人に働きかけをするキャリアコンサルタントの養成や活動支援を通じて、組織内で働く従業員のキャリア支援や働く環境の整備につなげる。
- ③個別組織の人事・組織改革、働き方改革、健全な労使関係構築などについて診断や支援を行う。

(主な事業)

人事労務研究会、労働法研究会、健康経営&メンタルヘルス研究会、障がい者雇用担当者交流会

第54回西日本生産性会議2026、関西労使政策フォーラム2027

関西第27期キャリアコンサルタント養成講座、キャリア・クロス会

企業制度・施策に関する効果調査 他

(新規事業)

創立70周年記念海外調査団(仮称)

キャリアコンサルタント養成講座(地方開催:長野・新潟)

組織内キャリア教育支援講座

3. 雇用環境や雇用システムの変化、組合員の意識変化を踏まえ、これからの労働組合の果たすべき役割と活動のあり方を考え、次世代労組リーダーを育成する。

- ①健全な緊張関係のある労使関係を構築していく上での労働組合の役割と活動内容について議論をさらに深め、発信を行う。
- ②労働組合活動の先頭に立ち、組合員をリードしていく次世代労組リーダーを育成する。
- ③組合活動の見直し、組織改革、リーダー人材の育成など、個別労組の活動を支援する。

(主な事業)

労働組合研究会、第37回労働トップフォーラム、
労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負!」、新ユニオン度診断システム 他

4. 最新の人材育成プログラムと、業界や組織を超えた他流試合を通じて、変化に対応し、新しい価値を創造し続ける生産性革新リーダーを育成する。

- ①階層別・テーマ別に対応する特色ある人材育成プログラムを提供し、各組織から選抜された人材による異業種・異職種間の相互研鑽と切磋琢磨の場において、これからの組織の成長と変革を担う生産性革新リーダーを育成する。
- ②人材獲得競争の時代における採用、育成のあり方について、最新の事例や先進的な取り組みについて共に学び、共に考える場を提供する。
- ③将来を担う小学生・中学生・高校生のキャリア教育を支援するとともに、学校経営のあり方について議論を進める。
- ④個別組織のニーズに対応した人材育成プログラムの提案し、実施を支援する。

(主な事業)

人材開発研究会、採用戦略研究会、学校経営・イノベーション研究会、
第47期経営幹部交流セミナー、KPCマネジメントスクール2026、
第21回アジア・ビジネススクール、第13期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース、
第6期グローバル人材育成プログラム、第6期イノベーションリーダー育成塾
第19期女性リーダー交流フォーラム、関西キャリア教育支援協議会 他

(新規改編事業)

グローバルリーダーシップ養成講座 (旧：海外クライアントとの交渉で生きるグローバルマネジメント講座)
デジタルマーケティングのためのSNS戦略セミナー (仮称)

5. 当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、多くの関連機関と緊密に連携し、新時代の生産性運動を力強く展開していく。

- ①賛助会員の拡大、財政基盤の再構築と充実、事業の見直しなどを通じて、安定した公益法人運営を実現する。
- ②全国の生産性本部、IE協会、経営品質協議会、全労生、連合近畿地方ブロック連絡会など、関係機関との連携強化によって、関西のみならず我が国全体の持続的成長に資する活動を展開する。
- ③賛助会員、事業参加の方々の声を真摯にお聞きし、顧客満足向上に努め、顧客ニーズにマッチした魅力ある活動を展開し、関西で存在感のある組織とする。

(主な事業)

関西生産性大会2026、賛助会員集会「KPCフォーラム」
第48・49・50期内外のトップを囲む懇談会
機関誌『KPCNEWS』、全国機関紙『生産性新聞』

オンラインバックナンバー検索サービス『みるしるさがす』
 第39回KPC定期調査、KPC会員アンケート
 (主な連携事業)
 第37回労働トップフォーラム(連合近畿地方ブロック連絡会と共催)
 第67回全国IE年次大会(全国のIE協会と共催)
 第54回西日本生産性会議2026(中部以西の生産性本部にて共催)
 関西労使政策フォーラム2027(関西経済連合会と共催) 等

IV. 生産性運動のミッション、KPCビジョンを実現する活動の評価基準

生産性運動のミッション、KPCビジョンを実現する活動を評価するために、①賛助会員数と賛助会費収入(生産性運動の基盤が拡充できているか)、②有料事業の参加組織数と事業収入(生産性運動の活動を展開出来ているか)、③当本部全体の活動に関する会員の評価(展開している活動が役に立っているか)の3項目を評価基準とする。

①賛助会員数と賛助会費収入の推移

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
入会	4	10	20	10	11	9
退会	16	24	17	6	11	11
増減	-12	-14	+3	+4	±0	-2
会員数 (組織数)	596	582	585	589	589	587
賛助会費収入 (千円)	126,440	124,447	124,707	126,527	125,782	125,686

②有料事業や診断指導活動を利用する会員組織、非会員組織数、及び、事業収入の推移

年度	2020年度	2021年度 (※1)	2022年度	2023年度	2024年度 (※2)	2025年度
会員参加	293	272	289	289	260	262 (100.8%)
(会員参加率)	49.2%	46.7%	49.4%	49.1%	44.1%	50.8%
非会員参加	288	436	279	280	337	253 (75.1%)
合計組織数	581	708	568	569	596	515
事業収入 (千円)	133,319	165,807	243,360	247,969	292,533	290,907

※1 2021年度の有料事業参加組織数436(非会員)には、大阪で開催した西日本生産性会議への他地区からの参加組織を含む。

※2 2024年度の有料事業参加組織数337(非会員)には、大阪で開催した全国IE年次大会への他地区からの参加組織を含む。

③当本部全体の活動に対する会員の評価（会員アンケートより）

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高く評価している	25%	23%	18%	26%	32%	25%
評価している	69%	68%	73%	66%	62%	70%
評価していない	2%	0%	3%	2%	2%	1%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	4%	9%	6%	6%	4%	4%
調査回答率	23.5%	20.1%	17.8%	35.3%	29.8%	25.7%

調査対象：全会員組織

V. 事業項目

新規事業を含む108事業

斜字は2026年度新規事業

1：経営革新《公益目的事業1》

(1) 委員会

1. 中堅企業経営委員会 (①10月 ②2027年2月 2回)
2. 関西経営品質協議会
企画実践委員会 (2027年2月 1回)
関西経営品質賞委員会 (2027年1月)
関西経営品質賞判定委員会 (①11月 ②12月 2回)
賞制度企画委員会 (2027年3月)
3. 関西インダストリアル・エンジニアリング協会 (関西IE協会)
幹事会 (2027年2月 1回)
運営委員会 (①6月 ②10月 ③2027年1月 3回)

(2) 事業

[人材育成プログラム]

1. 第36期KPC中堅企業「経営塾」(7月～11月 14日間)
フォローアップ研修会 (随時) 《**その他事業**》

[研究会・フォーラム等]

2. 中堅企業研究会 (7月～12月 5回)
3. 経営研究会 (6月～2027年1月 8回)
4. 技術経営研究会 (6月～2027年1月 8回)
5. ロジスティクス研究会 (6月～2027年1月 8回)
6. 広報戦略研究会 (8月～2027年1月 6回)

[セミナー・その他]

7. サービス産業生産性向上プロジェクト (SPRING連携活動) (随時)
SPRINGシンポジウム (予定)、第6回日本サービス大賞 など

[新規事業]

8. マネジメント知識を体系的に学ぶMBA基礎セミナー(仮称)

< 関西経営品質協議会 >

[表彰制度]

9. 2026年度関西経営品質賞 (6月～2027年2月)
(賞説明会、審査員研修・選考、申請、審査、判定、フィードバック、表彰式、報告会)
10. 2026年度関西経営品質賞 関西経営デザイン認証 (6月～2027年2月)

[人材育成プログラム]

11. 顧客価値経営実践推進者コース

コース1 経営の設計図編 (①7月 ②12月 各2日間)

コース2 ありたい姿への変革実践編 (①8月 ②2027年1月 各2日間)

コース3 経営アセスメント編 (①10月 ②2027年2月 各2日間)

[研究会・フォーラム等]

12. KQCフォーラム (6月～2027年3月 6回)

第1回例会(6月)は、2025年度関西経営品質賞報告会として開催

[セミナー・その他]

13. 経営品質セミナー (9月～12月 3回)

14. 「西日本アセッサーフォーラム」の支援 (随時) 《その他事業》

15. 神戸大学大学院“経営管理特殊研究(経営品質マネジメント)”

(4月～8月 13回) 《その他事業》

[新規事業]

16. 企業成長とエンゲージメントを両立させる経営設計セミナー

(幸せマネジメント創造セミナー) (仮称)

<関西インダストリアル・エンジニアリング協会(関西IE協会)>

[大型会合]

17. 第67回全国IE年次大会(7月8～10日 福岡開催)

18. 2026年度関西モノづくり大会(10月27, 28日)

[人材育成プログラム]

19. モノづくり改善人材のための異業種交流会(9月～2027年2月 6回)

(旧: 新任マネージャーのための異業種交流会)

20. 改善人材育成研修

入門編(年1回 1日間)

改善推進リーダー編(年1回 1日間)

スキル編(年1回 4日間)

[研究会・フォーラム等]

21. 関西モノづくりフォーラム(年4回)

22. 協会誌『IEレビュー』(年4回発行)

23. 生産現場研究会(6月～2027年2月 5回)

[セミナー・その他]

24. “周辺視”目視検査法セミナー(年1回 1日間)

25. 不良ゼロへの実践アプローチセミナー(年1回 1日間)

26. 「5S・現場改善ワークショップ」(仮称)(年1回 1日間) (改編)

(旧: 「本物の5S」・見える化セミナー)

27. 生産管理セミナー(仮称)(年1回 1日間) (改編)

(旧: 生産計画・工程管理力強化セミナー)

28. 物流設計セミナー(年1回 1.5日間)

29. サプライチェーン・マネージャー育成セミナー(年1回 1日間)

30. 製造業のIoT活用セミナー〔可視化編〕(年1回 1日間)

31. VSMワークショップ（年1回 1日間）

[新規事業]

32. 「からくり改善®」見学会(仮称)

33. 外国人材に選ばれるための現場づくりセミナー(仮称)

2：ユニオン・イノベーション《公益目的事業2》

(1) 委員会

1. 労働政策委員会（①9月 ②2027年2月 2回）

全国労働組合生産性会議

(2) 事業

[大型会合]

1. 第37回労働トップフォーラム（6月13日 半日間 大阪）

[人材育成プログラム]

2. 労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」（5月～8月 7日間）

[研究会・フォーラム等]

3. 労働組合研究会（11月～2027年10月 8回）

[セミナー・その他]

4. 新ユニオン度診断システム（随時）《収益事業1》

[新規事業]

3：雇用開発・労使関係《公益目的事業2》

(1) 委員会

1. 労使関係委員会（①9月 ②12月 ③2027年2月 3回）

(2) 事業

[大型会合]

1. 第54回西日本生産性会議2026（7月29, 30日 2日間 神戸）

2. 関西労使政策フォーラム2027（2027年1月 2日間）

[研究会・フォーラム等]

3. 人事労務研究会（6月～12月 8回）

4. 労働法研究会（6月～2027年2月 10回）

5. 健康経営&メンタルヘルス研究会（6月～2027年1月 8回）

6. 障がい者雇用担当者交流会（6月～2027年2月 5回）

[セミナー・その他]

7. 人事考課の基本スキル向上セミナー（9月 1回）

8. 活用労働統計発表会（2027年(1月) 1日間）

9. 企業制度・施策に関する効果調査《収益事業1》

[キャリアコンサルティング分野]

10. 関西第27期キャリアコンサルタント養成講座（厚生労働大臣認定講習）
（7月～12月 12日間）
11. キャリアコンサルタント更新講習（厚生労働大臣指定講習）（随時）
12. キャリア・クロス会（5月～2027年3月 6回）
13. 大学キャリア・アドバイザー養成講座（厚生労働大臣指定講習）
（8月～9月 総合講座2日間 登録試験1回）

[新規事業]

14. 創立70周年記念海外調査団（仮称）（6月～12月）
15. キャリアコンサルタント養成講座（長野開催）
16. キャリアコンサルタント養成講座（新潟開催）
17. 組織内キャリア教育支援講座

4：人材育成・開発《公益目的事業3》

(1) 委員会

1. 人材開発委員会（①10月 ②2027年2月 2回）

(2) 事業

[人材育成プログラム]

1. 第47期経営幹部交流セミナー（7月～2027年3月 約30日間(含海外研修)
関西経営幹部交流懇談会(ME S T)（合同ならびに各期 随時）《その他事業》
2. K P C マネジメントスクール2026
経営戦略コース
技術・イノベーションマネジメントコース（6月～2027年2月 各20日間程度）
フォローアップ研修会《その他事業》
3. 第21回アジア・ビジネススクール（国内研修：8月 2泊3日 アジア研修：9月 7日間
修了式・実施報告会兼フォローアップ研修：10月 1日間）
フォローアップ研修会《その他事業》
4. 第6期グローバル人材育成プログラム（10月～2027年2月 6日間）
フォローアップ研修会《その他事業》
5. 第19期女性リーダー交流フォーラム（10月～2027年2月 6回）
フォローアップ研修会《その他事業》
6. 第13期企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース（6月～2027年3月 13日間）
フォローアップ研修会《その他事業》
7. 第6期イノベーションリーダー育成塾（7月～12月 11回）
8. マネジメント・ケイパビリティ養成研修（10月～12月 6日間）
（旧：マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」）

9. 階層別研修

取締役・執行役員研修（10月 3日間）

管理者基礎研修（①10月、②2027年1月 各3日間）

[研究会・フォーラム等]

10. 第48期内外のトップを囲む懇談会（3月～7月 5回）

第49期内外のトップを囲む懇談会（8月～12月 5回）

第50期内外のトップを囲む懇談会（2027年2月～6月 5回）

11. 人材開発研究会（6月～2027年2月 8回）

12. 採用戦略研究会（7月～12月 6回）

13. 学校経営・イノベーション研究会（7月～12月 6回）

[セミナー・その他]

14. グローバルリーダーシップ養成講座

（旧：海外クライアントとの交渉で生きるグローバルマネジメント講座）

15. 教育研修用視聴覚・ビデオ販売（随時）《収益事業1》

16. 関西キャリア教育支援協議会（4月～2027年3月 随時）

17. 留学生支援活動（グローバル人材活用運営協議会との連携活動）（随時）

[新規事業]

18. 人材開発委員会 若手社員交流会（仮称）《その他事業》

19. デジタルマーケティングのためのSNS戦略セミナー（仮称）

5：診断指導・受託教育《収益事業1》

1. 経営相談（随時）

2. 経営診断・指導（随時）

3. 企業内教育訓練(研修)（随時）

4. 労働組合改革指導・教育(研修)（随時）

5. 事業デザインプログラム（随時）

6. (名称変更) 経営デザインスタートプログラム（随時）

7. 経営品質アドバイザー派遣

6：運営・地域交流

(1) 運営（役員会・委員会）《法人会計》

1. 理事会（①6月、②2027年3月 2回）

2. 評議員会（①6月、(臨時)2027年3月 2回）

3. 運営幹部会（①9月、②2027年1月 2回）

大阪経済記者クラブとの懇談会（2027年1月 1回）《その他事業》

4. 総務政策委員会（①5月、(特別)8月、②11月、③2027年3月 4回）

(2) 地域交流事業《公益目的事業4》

1. 関西生産性大会2026 (4月21日 半日間)
2. 賛助会員集会「KPCフォーラム」(年5回)
3. 機関誌『KPCNEWS』(季刊 年4回発行)
4. KPCホームページなど広報
5. 海外視察団フォローアップ研修会 (随時)《その他事業》
6. 海外視察団受入れ (随時)《収益事業1》
7. 第39回KPC定期調査 (11月～2026年1月)
8. KPC会員アンケート (10月)《法人会計》
9. 全国機関紙『生産性新聞』(毎月5, 15, 25日 3回発行)《その他事業》
10. オンラインバックナンバー検索サービス『みるしるさがす』《その他事業》
11. 「生産性手帳」販売《収益事業2》

[新規事業]

12. 創立70周年記念式典 (仮 10月)
13. 創立70年史の編纂
14. 関西発 実践ベース型リサーチプロジェクト

《備考》2025年度事業(未実施分も含む)のうち、2026年度実施しない事業

6事業

- ・「物流統括管理者」準備対応セミナー (旧：経営幹部のための物流幹部育成研修)
- ・製造業のヒューマンスキル向上研修
- ・製造業のIoT活用セミナー〔品質保証編〕(年1回 1日間)
- ・社員エンゲージメント向上フォーラム
- ・訪欧雇用の在り方調査団
- ・AIエージェント活用セミナー

以上